

## 【資料 1】

### 「氷見市行政改革プラン（平成 30 年度～令和 3 年度）」の総括について

#### 1 数値目標の検証

平成 30 年度から本プランに基づいて、人口減少や少子高齢化対策に効果の高い施策に重点的に取り組むとともに、行政のスリム化や公共施設の再編統合を実施するなど、持続可能な自治体経営の確立に向けて取り組んできました。

本年度は、計画期間の最終年度となり、本プランの現在までの状況について、5 点の数値目標を中心に検証いたします。

##### (1) 収支改善額

**目標** 令和 3 年度末までの収支改善額（一般財源ベース）4 億円以上

《収支改善額の推移》

（単位：億円）

年 度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
収支差引額（確定）A	△ 0. 6 5	△ 1. 5 7	△ 0. 6 5
収支差引額（当初見込）B	△ 6. 6 3	△ 4. 2 0	△ 3. 0 6
収支改善額 A-B	5. 9 8	2. 6 3	2. 4 1
累 計		8. 6 1	1 1. 0 2

収支改善額は、平成 29 年度に試算した中長期財政見通しをもとに、毎年度 1 億円程度、令和 3 年度までの 4 年間で 4 億円以上の収支改善を目標としています。

平成 30 年度から令和 2 年度までの歳入は、市税や消費税率の改正による地方消費税交付金の増などにより、平成 29 年度に試算した中長期財政見通しと比べて、約 9 億円増加し、歳出においては、人件費の減などにより約 2 億円の減となったことから、その間の収支は、約 1 1 億円の改善となりました。また、それぞれの年度においても、1 億円を超える収支改善となっていることから、現時点では、収支改善の目標は達成できるものと見込んでいます。

しかしながら、学校給食センターや芸術文化館などの整備により公債費や物件費の増加が見込まれ、引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大などの影響も考慮して、収支改善に努める必要があります。

## (2) 市税の現年度収納率

**目標** 令和3年度まで毎年度 99.0%以上

《市税の現年度収納率の推移》

(単位：%)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現年度収納率	98.9	98.9	99.1	97.6

市税の収納率については、現行プラン開始直前の平成29年度実績98.9%以上を目指し、現年度99.0%以上を目標としてきました。

平成30年度の実績は98.9%となり、目標は達成できませんでしたが、令和元年度は、コンビニエンスストア納付などの新たな取り組みの効果もあり99.1%となり、目標を達成しました。

令和2年度は、新たにスマートフォンアプリによる収納サービスの導入を図るなど、収納率の向上に努めましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による企業業績の悪化や、それに対する国の納税猶予特例制度の施行などによって、収納率は97.6%となり、前年度を、1.5ポイント下回る結果となりました。

今後、人口減少の進行に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などにより財政運営に必要な財源の確保が厳しい状況にあり、また、公平な税負担の観点からも、市税収納率の向上を目指していく必要があります。

## (3) 財政指標等

### ① 経常収支比率

**目標** 令和3年度までの毎年度決算で80%台を堅持

《経常収支比率の推移》

(単位：%)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率	88.0	89.6	88.9	88.0

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、本プランでは、高齢化による扶助費の増加や大規模投資事業による公債費の増加が見込まれることから、令和3年度までの毎年度決算で80%台を堅持することを目標に、経常経費の削減などに取り組んできました。

その結果、令和2年度までは、いずれの年度も目標を達成しています。

しかしながら、今後も公債費の増加が続くことに加え、芸術文化館の施設管理経費などが必要となることから、引き続き、市税などの一般財源の確保に取り組むとともに、歳出全体の削減を図り、財政構造の弾力性の確保に努めます。

## ②実質公債費比率

**目標** 令和3年度決算（3ヵ年平均） 12%未満

《実質公債費比率の推移》

（単位：％）

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質公債費比率 （3ヵ年平均）	11.1	11.2	11.2	11.3

年度ごとの市債の実質的な返済額の財政規模に対する割合を示す実質公債比率については、令和3年度の実質公債比率（3ヵ年平均）を12%未満にすることを目標としてきました。

令和2年度（3ヵ年平均）では、11.3%となっていることから、この目標は達成できる見込みとなっていますが、今後、これまでの投資的経費の状況などから公債費の増加が見込まれるため、引き続き、財政的に有利な財源の確保や市債の計画的な借入に努めます。

## ③将来負担比率

**目標** 令和3年度決算 100%程度

《将来負担比率の推移》

（単位：％）

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
将来負担比率	83.3	65.9	58.0	63.8

市債や債務負担行為などの実質的な債務総額の財政規模に対する割合である将来負担比率は、令和3年度決算において100%程度とすることを目標としてきました。

過疎地域の指定を受けた平成29年度以降、交付税措置率の高い過疎対策事業債を活用して、必要な社会資本整備を進めてきたことから、実質公債費比率と同様に、将来負担比率も横ばい傾向にあります。

今後、公債費の増加などが見込まれることから、引き続き、債務の抑制に努めます。

④債務総額（公営企業等を含む市債及び公債費に準ずる債務負担行為の残高）

目標 令和3年度末債務総額（臨時財政対策債を除く） 315億円以下

《債務総額の推移》

（単位：億円）

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
債務総額	302	289	289	296

市全体の市債及び債務負担行為額の総額を示す債務総額（臨時財政対策債を除く）については、令和3年度末において315億円以下にすることを目標としてきました。

令和2年度までは、目標とする金額以下となっていますが、今後、芸術文化館をはじめ社会資本の整備等により市債発行額の増加が見込まれることから、引き続き、市債の計画的な借入れに努めていく必要があります。

⑤財政調整基金

目標 令和3年度末財政調整基金残高 24億円以上

《財政調整基金残高の推移》

（単位：億円）

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政調整基金残高	27.6	27.4	29.8	29.9

財政調整基金の残高については、令和3年度末において標準財政規模の20%にあたる24億円以上とすることを目標としてきました。

令和2年度では、29億9千万円となっており、計画期間中の収支改善により目標を上回っています。

今後、人口減少などによる地方交付税の減少や、社会資本整備等による公債費の増加などにより当該繰入金金の増加が見込まれることもあることから、財政調整基金の残高の確保に努めます。

#### (4) 職 員 数

<b>目標</b> 令和3年4月1日現在の職員数 542人程度
---------------------------------

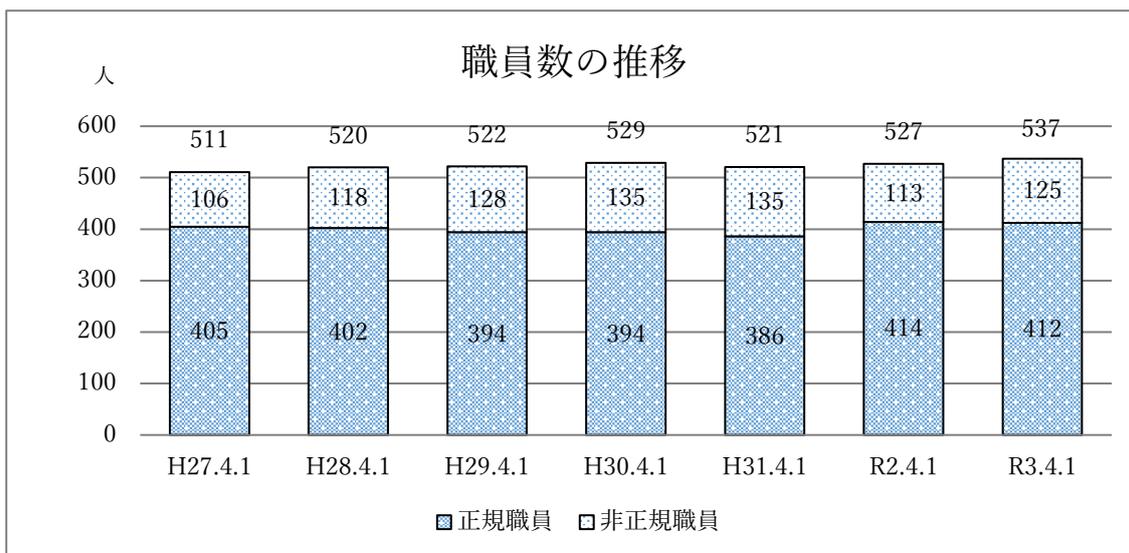
《職員数の推移》

(単位：人)

年 度	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1
正規職員数	405	402	394	394	386	414	412
非正規職員数	106	118	128	135	135	113	125
合 計	511	520	522	529	521	527	537

※ 正規職員数…「地方公共団体定員管理調査」によるもの

※ 非正規職員数…平成31年4月1日までは嘱託・臨時職員、令和2年4月1日からは会計年度任用職員のうち週30時間以上勤務する者の数及び再任用短時間職員



職員数については、全国の類似規模団体の平均を下回っていたことから、令和3年4月1日現在の計画人数を542人としてきました。

正規職員については、本市退職者を再任用職員として活用したり、採用試験を2回に分けて実施するなどの工夫を重ね人員確保に取り組んだ結果、18人増加しましたが、職員数の目標に達することはできませんでした。

今後、国が推進するデジタル化などにより、自治体業務の効率化が加速すると見込まれています。本市においても、効率化できる業務とマンパワーを必要とする業務を見極めながら、適正な職員数を維持していく必要があります。

#### (4) 時間外勤務時間数

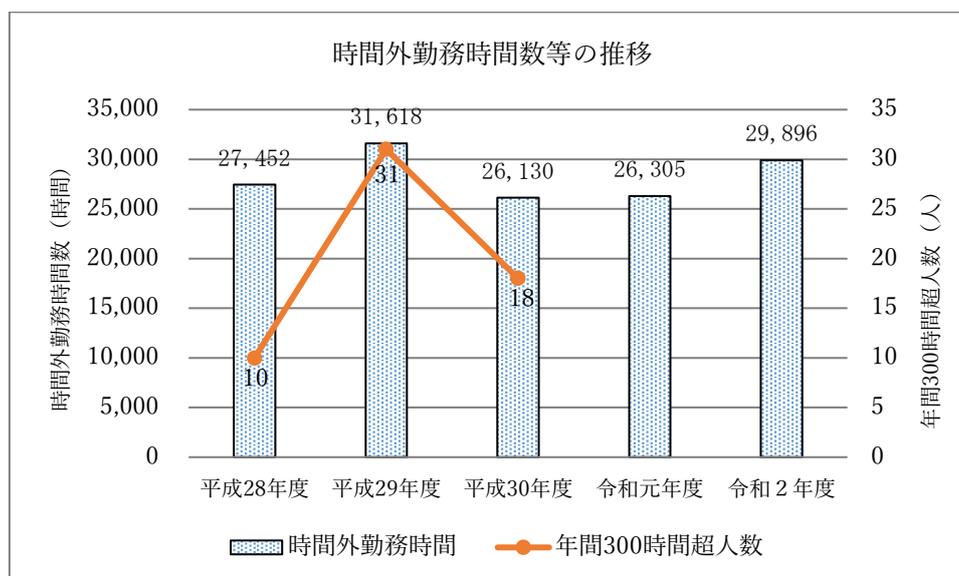
**目標** 平成30年度 全職員が年間300時間以内  
令和元年度以降 年間10%以上の削減 (H28対比)

《時間外勤務時間数等の推移》

(単位：人、時間)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間300時間超人数	10	31	18		
時間外勤務時間	27,452	31,618	26,130	26,305	29,896
削減率 (H28対比)				△4.2%	8.9%

※ 消防職、保育職、技能労務職及び管理職の時間外勤務時間数は含まない。



職員の時間外勤務時間数については、事務事業の見直しや業務量の圧縮により、平成28年度の時間外勤務時間数27,500時間を10%以上削減し、24,700時間とすることを目標としてきましたが達成には至りませんでした。

この見通しを受けて、新たなプランでは、同時期に開始を予定しているデジタル化推進計画と並行しながら、全庁的に業務の効率化を図ることで、人口減少時代に則した業務量の圧縮を目指してまいります。また、省力化が可能な業務と「人」による対応が必要な業務を振り分け、適正な業務量の配分に取り組み、引き続き時間外勤務時間数の圧縮に努めてまいります。

## 2 財政収支見通しの結果（実績）

平成30年度から令和2年度までの一般会計の収支（一般財源ベース）の見通しに対する結果は、次のとおりです。

### ●～令和2年度決算～

（単位：百万円）

年 度	決 算 額				計画試算 3年間合計 (2)	増 減 (1)-(2)	備 考
	H30	R元	R2	合 計 (1)			
市税	5,327	5,480	5,159	15,966	15,452	514	個人住民税、軽自動車税の増 など
普通交付税	6,003	6,054	5,937	17,994	18,260	△ 266	
特別交付税	1,008	1,005	1,112	3,125	2,850	275	除雪対策経費の増など
譲与税、交付金	1,243	1,232	1,401	3,876	3,554	322	地方消費税交付金の増 など
その他の収入	90	37	75	202	150	52	
<b>歳入合計(A)</b>	<b>13,671</b>	<b>13,808</b>	<b>13,684</b>	<b>41,163</b>	<b>40,266</b>	<b>897</b>	<b>← 歳入増</b>
人件費	3,051	3,026	3,426	9,503	9,628	△ 125	
扶助費	1,273	1,270	1,084	3,627	4,150	△ 523	障害、子育て支援関連扶助費の減 など
公債費	2,352	2,401	2,354	7,107	7,290	△ 183	繰上償還、新規発行抑制による減 など
投資的経費	613	845	728	2,186	1,804	382	施設整備による増 など
繰出金	3,130	3,213	3,142	9,485	9,434	51	
物件費、維持補修費、補助費等	3,317	3,210	3,015	9,542	9,349	193	
<b>歳出合計(B)</b>	<b>13,736</b>	<b>13,965</b>	<b>13,749</b>	<b>41,450</b>	<b>41,655</b>	<b>△ 205</b>	<b>← 歳出減</b>
<b>収支差引額 (A-B) ①</b>	<b>△ 65</b>	<b>△ 157</b>	<b>△ 65</b>	<b>△ 287</b>	<b>△ 1,389</b>	<b>1,102</b>	
前年度からの繰越金 ②	869	873	793	2,535	1,524		
財政調整基金積立金 ③	△ 435	△ 437	△ 397	△ 1,269	△ 763		
財政調整基金からの 繰入れ ④	450	200	389	1,039	501		
減債基金積立金⑤							
減債基金からの繰入 れ⑥	196			196	200		
特定目的基金積立金 ⑦	△ 280	△ 10	△ 6	△ 296	△ 540		平成30年度は教育文化振興基金積立金
特定目的基金の活用 ⑧	176	357	284	817	760		
公債費繰上償還分 ⑨	△ 38	△ 33	△ 16	△ 87			
<b>決算収支合計 (① ～⑨)</b>	<b>873</b>	<b>793</b>	<b>982</b>		<b>293</b>		
財政調整基金 年度末残高	2,744	2,982	2,990				
減債基金 年度末残高	1,213	1,213	1,213				

備考 1 「前回試算」とは、実施計画（H 試算）で試算した金額である。

2 普通交付税には、臨時財政対策債を含む。